

Ⅲ 専用ホール

本調査における「専用ホール」とは、「コンサートホール、劇場、多目的文化ホール、能楽堂、オペラハウス、映像ホールなど、舞台芸術の公演等を主用途とする施設」を指す。

本調査に回答した延べ3,670施設のうち、専用ホールは1,523施設(構成比41.5%)と最も多い。

1. 施設の概要

[1] 設置主体、管理運営体制

設置主体別の構成比は、都道府県6.4%、政令市9.4%、市区町村84.2%となっており、前回調査(2019年度)と比較して、都道府県、政令市では微増、市区町村では微減であった。管理運営形態では、指定管理64.8%、直営34.7%で、前回調査と比較して、指定管理の比率が上がっている。

◎設置主体別、管理運営形態別/施設内容内訳(%)

		設置主体別			管理運営形態別		
		都道府県	政令市	市区町村	指定管理	直営	閉館中
2024年度	施設数	97	143	1,283	987	529	7
	(%)	6.4	9.4	84.2	64.8	34.7	0.5
2019年度	施設数	92	131	1,232	911	544	
	(%)	6.3	9.0	84.7	62.6	37.4	

[2] 個別ホールの概要

専用ホール施設内における個別のホールのことを、本調査では、「個別ホール」と称する。例えば一つの専用ホール施設に「大ホール」と「小ホール」がある場合、個別ホールの合計数は2になる(ただし、「その他ホール」がある場合は、個別ホールには加算しない)。

個別ホールの総数は2,130(回答数1,500館)、1施設あたりの個別ホールの合計数は1.42となっている。設置主体別では、都道府県が多く平均1.80となっており、次いで20万人以上の市区町村が1.59で続いている。人口1万人未満の市区町村では1.07と、ほぼ1つの個別ホールを所有している。2019年度調査と傾向は変わらない。

◎個別ホールの合計数(平均値)

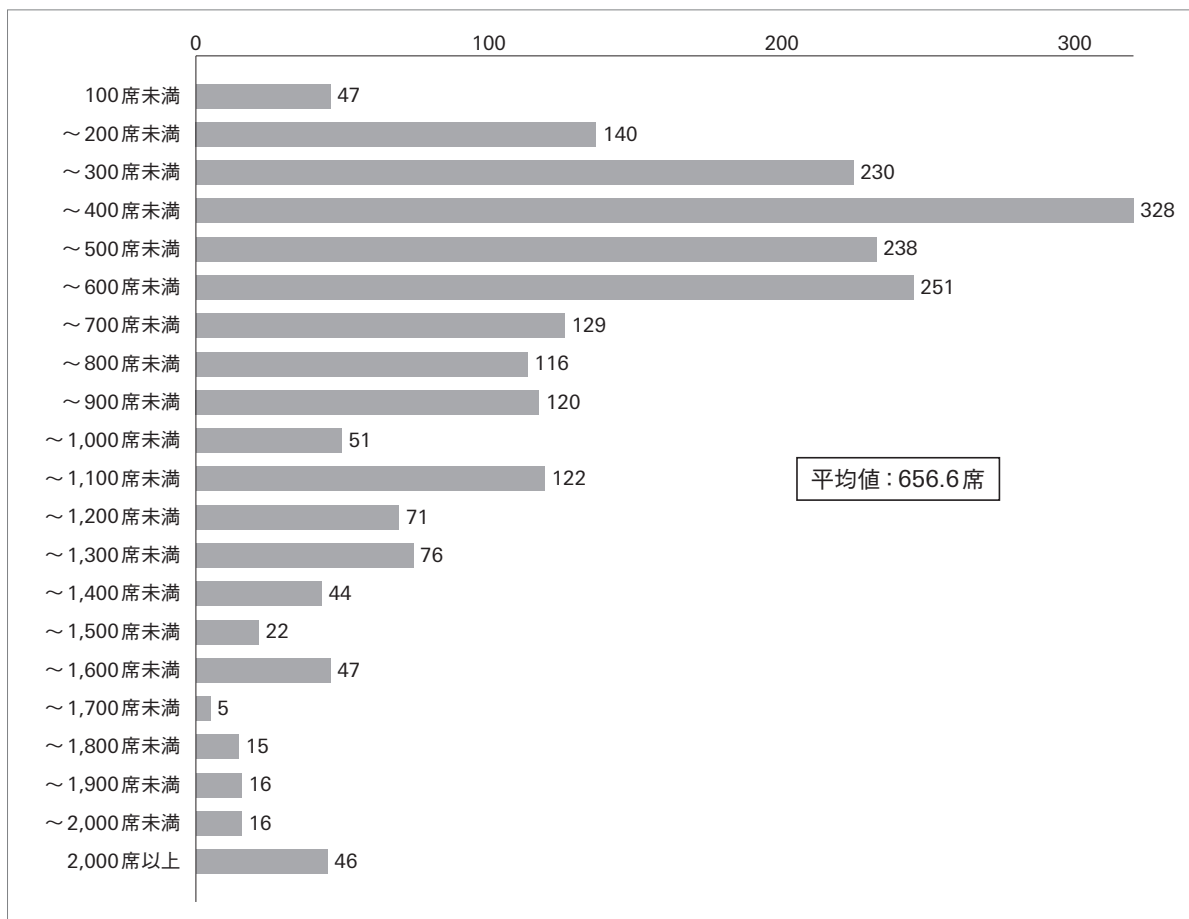
	2024年度		2019年度	
	有効回答数	個別ホール 合計数平均	有効回答数	個別ホール 合計数平均
専用ホール全体	1,500	1.42	1,425	1.42
都道府県施設	97	1.80	92	1.74
政令市施設	143	1.40	128	1.45
市区町村施設	1,260	1.39	1,205	1.39
20万人以上	250	1.59	236	1.56
5～20万人未満	487	1.47	512	1.43
1～5万人未満	417	1.27	369	1.29
1万人未満	106	1.07	88	1.08

[3] 個別ホールの客席数分布

個別ホール施設の客席数の分布をみると、最も多いのは300席以上400席未満のホールで328ホール、次いで500席以上600席未満の251ホール、400席以上500席未満の238ホール、200席以上300席未満の230ホールと続いている。また、1,000席以上1,100席未満についても、やや多くなっている。

平均値は656.6席である。

◎個別ホールの席数分布 [N=2,130]



[4] 専用ホール施設単位でのホール席数の分布

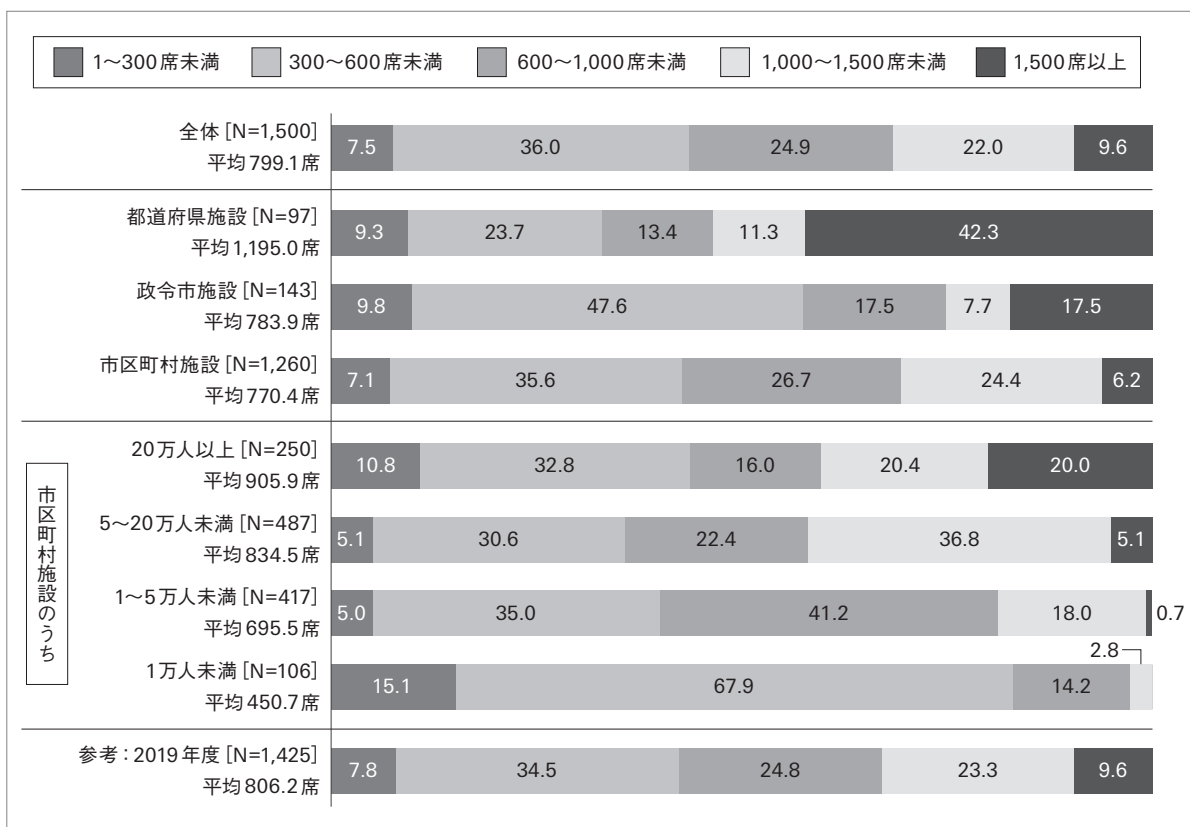
専用ホール施設のうち、席数が最も多い個別ホール（以下、「メインホール」と呼ぶ）をみると、最も多いのは「300～600席未満」の36.0%で、次いで「600～1,000席未満」の24.9%となる。メインホールの平均席数は799.1席となっている。

設置主体別にみると、都道府県では「1,500席以上」が42.3%と最も多くなっており、規模の大きなメインホールを持つ施設が多い。「1,500席以上」の割合は、人口20万人以上の市区町村が20.0%で続き、次いで政令市の17.5%となる。

一方、人口が少ない市区町村では全体に最大客席数が少ないメインホールが多く、特に1万人未満の市区町村では、8割強(83.0%)が600席未満となっている。

なお、メインホールの分布については、2019年度と大きな違いは出ていない。

◎メインホールの席数分布(%)（設置主体別）

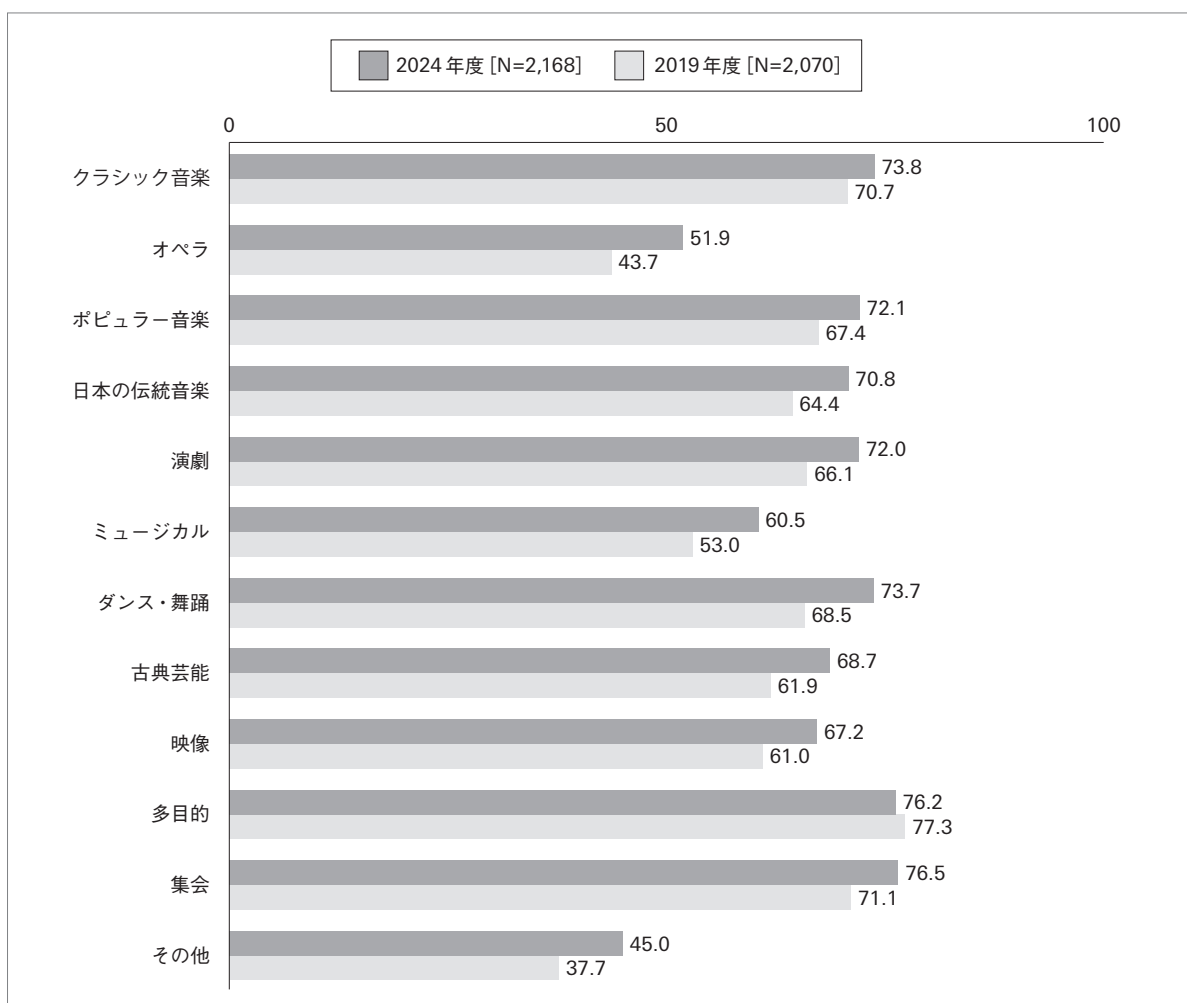


[5] 個別ホールの用途

個別ホールの用途として最も多かったのが「集会」の76.5%で、次いで「多目的」の76.2%、「クラシック音楽」(73.8%)、「ダンス」(73.7%)、「ポピュラー音楽」(72.1%)となっている。一方、大がかりな舞台設備が必要となる「オペラ」は51.9%と比較的低い。

2019年度の結果と比較すると、2019年度では、「多目的」「集会」以外の用途で7割を超えていたのが「クラシック音楽」だけであったのが、今回は、「ポピュラー音楽」「日本の伝統音楽」「演劇」「ダンス・舞踊」も加わっており、より幅広いジャンルの舞台芸術が用途として意識されるようになったことがわかる。

◎個別ホールの用途(MA)(%)



設置主体別にみると、「オペラ」と「古典芸能」を除き、都道府県や政令市よりも、市区町村のほうが、それぞれごとの文化芸術ジャンルを用途として考えている比率が高い。ただし、市区町村でも、人口1万人未満では、「多目的」と「集会」に回答が集中している。

◎個別ホールの用途(MA)(%) (設置主体別)

	クラシック音楽	オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	演劇	ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映像	多目的	集会	その他
専用ホール全体 [N=2,168]	73.8	51.9	72.1	70.8	72.0	60.5	73.7	68.7	67.2	76.2	76.5	45.0
都道府県施設 [N=178]	68.0	53.4	65.7	67.4	69.7	60.1	70.8	69.1	60.7	61.8	63.5	46.1
政令市施設 [N=200]	70.0	54.0	69.5	69.0	71.0	60.0	71.5	67.0	62.0	76.5	73.5	47.5
市区町村施設 [N=1,790]	74.9	51.6	73.1	71.3	72.3	60.6	74.2	68.9	68.4	77.5	78.1	44.6
20万人以上 [N=412]	78.2	54.4	76.7	74.8	74.5	62.9	76.9	70.6	69.4	76.0	78.9	51.2
5～20万人未満 [N=721]	77.9	53.4	74.6	72.4	73.8	60.6	76.0	71.8	68.9	77.9	77.8	46.9
1～5万人未満 [N=539]	74.0	51.0	75.7	72.7	74.0	62.7	75.0	68.8	71.2	77.7	79.0	39.3
1万人未満 [N=118]	48.3	33.1	39.0	46.6	48.3	42.4	50.8	44.9	48.3	79.7	72.9	32.2

[6] 個別ホールの稼働率

2023年度の個別ホールの利用可能日数は、全体平均で297.2日、利用日数は170.3日、稼働率は57.5%となっている(利用可能日数、利用日数、稼働率とも有効回答数が違うため、平均稼働率は、平均利用日数を平均利用可能日数で除したものになっていない)。前回調査(2018年度実績)と比較すると、59.1%から57.5%へと稼働率の低下がみられる。

設置主体別にみると、都道府県で66.8%、政令市で72.3%と稼働率が高くなっている一方で、市区町村施設、特に人口の少ない団体の施設では稼働率が低くなっており、人口1～5万人未満と1万人未満では5割を切っている。

メインホールのみでの稼働では、全体で利用可能日数298.7日、利用日数162.6日、稼働率平均54.8%となっており、利用日数・稼働率とも施設全体より低い。こちらも、設置主体別では、都道府県(65.0%)、政令市(73.4%)の稼働率が高い。

◎2023年度 個別ホールの稼働日数と稼働率(%)

	利用可能日数(日)		利用日数(日)		稼働率(%)	
	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値
専用ホール全体	2,090	297.2	2,063	170.3	2,025	57.5
都道府県施設	177	271.9	177	180.6	168	66.8
政令市施設	195	298.2	191	217.5	188	72.3
市区町村施設	1,718	299.7	1,695	163.9	1,669	54.9
20万人以上	399	295.2	395	203.8	387	68.7
5～20万人未満	701	299.4	693	163.7	686	55.1
1～5万人未満	505	299.1	502	136.9	492	45.9
1万人未満	113	319.4	105	144.1	104	45.1
参考:2018年度実績	2,011	299.8	1,995	176.2	1,979	59.1

◎2023年度 メインホールの稼働日数と稼働率(%)

	利用可能日数(日)		利用日数(日)		稼働率(%)	
	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値	有効回答数	平均値
専用ホール全体	1,444	298.7	1,426	162.6	1,401	54.8
都道府県施設	97	276.4	97	178.3	92	65.0
政令市施設	140	297.2	139	219.4	136	73.4
市区町村施設	1,207	300.7	1,190	154.6	1,173	51.9
20万人以上	244	295.9	242	198.2	239	67.0
5～20万人未満	472	300.4	465	154.0	460	51.8
1～5万人未満	390	299.4	388	131.8	380	44.4
1万人未満	101	318.7	95	140.0	94	44.1
参考:2018年度実績	1,380	299.6	1,368	165.5	1,355	55.8

[7] 自主事業利用日数、貸館利用日数

2023年度の個別ホールの自主事業での利用日数は全体平均で26.8日である。ただし、全体の中央値は13.0日となっており、一部の館が大きく平均を押し上げていることがわかる。設置主体別にみると、都道府県施設、政令市施設が、平均値／中央値ともに、全体を大きく上回る。また、2018年度より、平均値・中央値とも僅かながら増加している。

一方、貸館利用日数は、全体平均で140.7日と、自主事業利用日数の5倍以上となっており、かつ、平均値と中央値の差が小さく、おしなべて各館ともに貸館を行っていることがわかる。中央値は、政令市施設が183.5日と最も多く、次いで人口20万人以上の市区町村施設の174.0日が続く。2018年度との比較では、自主事業と異なり、平均値／中央値とも減っている。

メインホールについては、自主事業利用日数が全体で平均26.9日／中央値14.0日、貸館利用日数が全体で平均133.0日／中央値126.0日となっており、貸館利用において個別ホールの全体平均を下回る。設置主体別の傾向については、個別ホール全体の傾向と同様、自主事業では都道府県施設と政令市施設が、貸館では政令市施設と人口20万人以上の市区町村施設の日数が多い。

◎2023年度 個別ホールの自主事業利用日数、貸館利用日数

	自主事業利用日数(日)			貸館利用日数(日)		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
専用ホール全体	1,925	26.8	13.0	1,961	140.7	137.0
都道府県施設	172	46.2	23.0	172	129.6	139.5
政令市施設	179	42.4	26.0	180	176.6	183.5
市区町村施設	1,574	22.9	12.0	1,609	137.8	133.0
20万人以上	351	26.0	13.0	360	175.3	174.0
5～20万人未満	646	21.8	14.0	663	143.4	137.0
1～5万人未満	479	20.4	10.0	483	108.2	97.0
1万人未満	98	30.9	10.0	103	109.5	83.0
参考：2018年度実績	1,870	26.3	12.0	1,895	148.1	143.0

◎2023年度 メインホールの自主事業利用日数、貸館利用日数

	自主事業利用日数(日)			貸館利用日数(日)		
	有効回答数	平均値	中央値	有効回答数	平均値	中央値
専用ホール全体	1,347	26.9	14.0	1,372	133.0	126.0
都道府県施設	96	43.9	24.0	96	129.7	141.5
政令市施設	131	43.3	25.0	132	178.0	185.5
市区町村施設	1,120	23.5	13.0	1,144	128.0	121.0
20万人以上	220	27.7	13.0	227	170.0	170.0
5～20万人未満	437	22.4	15.0	448	133.0	127.0
1～5万人未満	375	21.4	11.0	376	101.8	89.0
1万人未満	88	27.7	10.0	93	107.9	82.0
参考：2018年度実績	1,303	25.8	13.0	1,316	138.5	132.0

2. 施設の運営

[1] スタッフ数

館のスタッフについては、本調査対象外の施設や部門との兼務や、館内での各職種の兼務など、正確な算出が難しい要素が多い。そのため、本調査の職種別スタッフ数においては、兼務する業務量や雇用形態に応じて人数を按分してもらい^(※1)、可能な限り実態の業務に即したスタッフ数の把握に努めた。その結果、専用ホール全体のスタッフ数合計は11.0人、そのうち正規職員は5.7人となった^(※2)。

職種別のスタッフ人数は、当該職種がない館を含めて平均すると、事業系スタッフ(鑑賞、創造、普及、市民参加などの事業および広報・営業/芸術監督等を含む)が3.6人、施設管理系スタッフ(貸館、施設管理、メンテナンス等)が3.6人、舞台技術系スタッフが3.3人、総務系スタッフが2.6人となった。

設置主体別にみていくと、都道府県施設でスタッフ数合計が22.4人となっており、次いで政令市施設が17.9人で続いている。人口が1万人未満の市区町村施設ではスタッフ数合計が4.4人と少ない。

◎スタッフ数の平均(設置主体別)

		合計		スタッフ職種別内訳			
			うち 正規職員	事業系	施設管理系	舞台技術系	総務系
専用ホール全体	回答数	1,491	1,467	1,217	1,340	1,216	1,191
	(人)	11.0	5.7	3.6	3.6	3.3	2.6
都道府県施設	回答数	95	94	85	91	85	87
	(人)	22.4	12.9	7.2	5.3	7.5	4.5
政令市施設	回答数	141	141	125	137	127	116
	(人)	17.9	8.5	5.9	6.7	4.5	2.6
市区町村施設	回答数	1,255	1,232	1,007	1,112	1,004	988
	(人)	9.4	4.9	3.0	3.1	2.8	2.4
20万人以上	回答数	251	249	209	231	230	200
	(人)	16.7	8.3	4.8	5.8	4.7	3.6
5～20万人未満	回答数	484	479	417	441	412	399
	(人)	9.6	4.8	3.0	3.0	2.7	2.5
1～5万人未満	回答数	414	402	314	354	301	314
	(人)	5.9	3.3	2.1	1.9	1.7	1.8
1万人未満	回答数	106	102	67	86	61	75
	(人)	4.4	2.8	1.9	1.6	1.2	1.6

*1 業務量が半々の場合は0.5人ずつ計上、非常勤についても常勤職員の業務量に換算。

*2 館長や管理職、専門職を含み、期間限定で特定事業にのみ従事するスタッフを含まない。

各専用ホール施設のメインホールについて席数規模別にスタッフ合計数の平均値の状況をみると、最大席数が増加するにつれ平均の合計人数も大きくなっており、スタッフ数が基本的に施設の規模に比例していることがわかる。

また、事業系のスタッフについては、2023年度の事業費が50,000千円以上で平均以上の人数となっており、特に100,000千円以上の館では8.6人と多い。

◎スタッフ数の平均(メインホール席数別)

	平均人数	有効回答数
専用ホール全体	11.0人	1,491
300席未満	6.6人	110
300～600席未満	7.3人	529
600～1,000席未満	8.8人	370
1,000～1,500席未満	13.8人	324
1,500席以上	28.1人	142

◎事業系スタッフ数の平均(年間事業費別)

	平均人数	有効回答数
専用ホール全体	3.6人	1,217
1,000千円未満	2.9人	175
1,000～5,000千円未満	2.0人	209
5,000～10,000千円未満	2.6人	144
10,000～50,000千円未満	3.3人	331
50,000～100,000千円未満	4.7人	100
100,000千円以上	8.6人	145

[2] 館長

館長の雇用形態は常勤が85.3%、職種では「行政職」が41.1%と最も多く、次いで、「その他」を除くと「経営職」の13.9%となり、「芸術系専門職」の割合は4.9%となっている。また、選任方法は「非公募」が84.7%とほとんどを占める。

設置主体別にみると、都道府県や政令市では「芸術系専門職」「経営職」が全体平均よりも多く、反して「行政職」が少なくなっている。

◎館長の雇用形態(%) (設置主体別)

	雇用形態				職種								選任方法			
	有効回答数	常勤	非常勤	不明	有効回答数	職 芸術系専門	行政職	教育職	経営職	その他	不明	有効回答数	公募	非公募	不明	
専用ホール全体	1,523	85.3	12.9	1.8	1,523	4.9	41.1	1.7	13.9	36.2	2.2	1,523	12.7	84.7	2.6	
都道府県施設	97	79.4	18.6	2.1	97	10.3	32.0	1.0	17.5	37.1	2.1	97	10.3	87.6	2.1	
政令市施設	143	93.0	7.0	-	143	6.3	16.8	-	16.8	59.4	0.7	143	16.8	82.5	0.7	
市区町村施設	1,283	84.9	13.2	1.9	1,283	4.3	44.5	1.9	13.3	33.6	2.3	1,283	12.4	84.7	2.9	
20万人以上	254	89.8	9.1	1.2	254	6.7	31.9	0.4	20.5	38.6	2.0	254	7.9	89.4	2.8	
5～20万人未満	494	85.8	11.9	2.2	494	5.5	35.4	0.8	16.2	39.3	2.8	494	16.6	80.8	2.6	
1～5万人未満	424	82.5	15.6	1.9	424	2.6	54.5	3.3	9.0	28.8	1.9	424	11.6	85.6	2.8	
1万人未満	111	78.4	18.9	2.7	111	-	75.7	5.4	0.9	15.3	2.7	111	7.2	88.3	4.5	

[3] 芸術監督等

芸術文化領域における専門職員を雇用していると回答した施設の割合は全体の15.7%だった。芸術監督は3.4%、プロデューサーは5.3%が雇用している。設置主体別では、都道府県(芸術監督：13.4%、プロデューサー：18.6%)と、政令市(プロデューサー：9.1%)で高くなっている。

選任方法としては「非公募」が76.8%と多い。また、雇用形態としては、全体の62.0%が「常勤」、38.0%が「非常勤」となっている。平均の在任期間は8.0年である。

◎芸術文化領域の専門職員の有無と雇用形態(MA)(%)(設置主体別)

	雇用状況種別						選任方法			雇用形態			在任期間	
	有効回答数 (館)	芸術監督	プロデューサー	上記以外	いない	不明	有効回答数 (人)	公募	非公募	有効回答数 (人)	常勤	非常勤	有効回答数 (人)	在任期間 (年)
専用ホール全体	1,523	3.4	5.3	7.0	82.7	4.4	302	23.2	76.8	305	62.0	38.0	287	8.0
都道府県施設	97	13.4	18.6	16.5	60.8	3.1	55	21.8	78.2	56	66.1	33.9	52	7.3
政令市施設	143	4.2	9.1	12.6	73.4	3.5	57	17.5	82.5	57	63.2	36.8	51	7.2
市区町村施設	1,283	2.6	3.8	5.7	85.3	4.6	190	25.3	74.7	192	60.4	39.6	184	8.4
20万人以上	254	4.3	6.7	10.2	78.3	4.3	75	17.3	82.7	75	61.3	38.7	73	6.0
5～20万人未満	494	2.2	3.6	5.9	85.6	4.3	75	33.3	66.7	78	65.4	34.6	72	9.2
1～5万人未満	424	2.4	3.1	3.8	88.2	4.5	36	25.0	75.0	35	51.4	48.6	35	11.0
1万人未満	111	0.9	0.9	1.8	89.2	7.2	4	25.0	75.0	4	25.0	75.0	4	16.3

[4]施設運営費(直営)

施設運営費は、施設によって費目の区分が様々であり、同じ費目であっても計上の範囲が異なるなど、同じ基準での比較が極めて難しい。そこで本調査では、直営施設と指定管理施設で設問を分け、それぞれに対し、極力一般化した費目を示し、ある程度参考となる指標を導き出すこととした。

直営施設での2023年度の決算金額は、収入金額が計52,173千円となった。収入項目として最も大きいのは一般財源の45,860千円であり、事業に伴う施設使用料・入場料収入等は7,450千円にとどまる(項目によって有効回答数が異なるため、各項目の合計値と全体合計値は一致しない)。

一方支出の合計は63,964千円となった(収入と支出では、有効回答数に違いがあることに留意)。最も大きな費目は、運営管理費の45,580千円で、自主事業を含む事業費への支出は8,162千円にとどまる。また、運営管理費については、41.3%の館が「舞台技術系の業務委託費を含む」と回答している。業務委託費の平均支出金額は12,783千円である。

一方、この支出項目に反映されていない施設運営に関わる地方公共団体職員の人件費については、平均15,445千円となっており、直接施設に計上されている人件費10,385千円を上回る。なお、2019年度調査の結果(=2018年度決算)との比較では、収入金額合計が前回45,089千円から52,173千円へ、支出金額合計が59,551千円から63,965千円へとともに増加している。ただし、事業費への支出は9,147千円から8,162千円へと減少しており、施設や組織維持のコストが上昇した結果、事業が切り詰められている状況となっている。

◎2023年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

収入		平均金額	有効回答数
一般財源		45,860千円	460
特定財源	補助金・助成金	2,297千円	178
	施設使用料・入場料収入等(※1)	7,450千円	360
	その他	6,240千円	237
収入金額計		52,173千円	493
参考:収入金額計 2018年度実績		45,089千円	521

支出		平均金額	有効回答数
事業費(※2)		8,162千円	358
人件費(※3)		10,385千円	313
運営管理費(※4)		45,580千円	489
その他(※5)		13,838千円	230
支出金額計		63,965千円	495
参考:支出金額計 2018年度実績		59,551千円	524

上記支出の「運営管理費」に舞台技術系業務委託費が含まれている割合と、含まれる場合の委託費平均支出額			
割合 [N=489]	41.3%	業務委託費平均支出額 [N=211]	12,783千円
上記支出の「人件費」に含まれない施設運営に関わる地方公共団体職員人件費			
有効回答数	257	人件費平均支出額	15,445千円

■収入

※1 「特定財源ー施設使用料・入場料収入等」は、これらを一般財源とせず、特定財源で施設運営費に充当している場合に記入。

■支出

※2 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

※3 施設運営費に含まれる人件費。

※4 施設の運営全般にかかる経費(レセプション、施設全体の広告宣伝費等)、舞台技術、施設の保守・点検、清掃、警備、光熱水費、備品購入費等。

※5 事業費、人件費、運営管理費いずれにも該当しない支出の合算。

支出合計額をメインホールの席数別にみると、席数が多いほど支出合計も大きくなっており、施設規模に比例していることがわかる。また、設置主体別では、最も支出合計が多いのは人口20万人以上の市区町村施設であり、直営の政令市施設の支出額は平均を下回っている。

◎2023年度支出金額合計(メインホール席数別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(直営)全体	63,965千円	495
300席未満	26,199千円	29
300～600席未満	39,530千円	225
600～1,000席未満	68,805千円	145
1,000～1,500席未満	103,018千円	74
1,500席以上	299,424千円	13

◎2023年度支出金額合計(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(直営)全体	63,965千円	495
都道府県施設	80,812千円	7
政令市施設	53,795千円	4
市区町村施設	63,805千円	484
20万人以上	138,838千円	33
5～20万人未満	83,870千円	133
1～5万人未満	55,280千円	232
1万人未満	26,980千円	86

支出のうち事業費の額をメインホールの席数別にみると、こちらも席数が多いほど事業費が多くなっている。また、設置主体別にみても、最も支出合計が多いのは人口20万人以上の市区町村施設となっており、支出の合計額と同じ傾向である。

◎2023年度事業費(メインホール席数別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(直営)全体	8,162千円	358
300席未満	3,231千円	14
300～600席未満	4,415千円	159
600～1,000席未満	8,651千円	114
1,000～1,500席未満	11,050千円	55
1,500席以上	52,170千円	11

◎2023年度事業費(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(直営)全体	8,162千円	358
都道府県施設	10,130千円	4
政令市施設	2,514千円	2
市区町村施設	8,171千円	352
20万人以上	25,874千円	17
5～20万人未満	11,222千円	96
1～5万人未満	6,655千円	178
1万人未満	2,864千円	61

[5] 施設運営費(指定管理)

指定管理施設の専用ホールの収入金額合計値の平均は200,011千円である。収入項目として多いのは、設置主体からの収入では「指定管理料」の128,679千円(2018年度は109,222千円)で、前回より増額されている。一方、自主財源では「利用料金」の38,657千円(2018年度は40,231千円)と「事業収入」の25,831千円(2018年度は27,997千円)の金額が大きいが、共に前回調査より減少している。また、指定管理料の内訳記載があった施設についてその内訳をみると、管理運営費の平均が96,732千円と最も多くなっている(有効回答数が異なるため、内訳の合計は収入項目内の指定管理料の平均値に一致しない)。なお、複合施設の一部となっていたり、指定管理契約を一括で結んでいるなどの事情から、他施設からの収入を自施設の自主財源に組み込んでいる施設の割合は7.1%である。

支出については、人件費や運営管理費などの当該施設単位での捕捉が難しいため、事業費のみの調査としている。事業費の平均金額は74,816千円である。事業費の記載がない理由を回答した109施設のうち、「実施していない」は36施設、「事業は設置主体が行っている」が24施設、「その他」が49施設である。

前回調査(2018年度実績)との比較でみると、収入合計では176,073千円から200,011千円へ増加している。また事業費では、66,391千円から74,816千円へ、それぞれ増加している。

◎2023年度決算金額(各費目の有効回答数は下表参照)

収入		平均金額	有効回答数	支出		平均金額	有効回答数
設置者からの収入	指定管理料	128,679千円	930	事業費(※6)		74,816千円	944
	事業補助金(※1)	18,129千円	352	参考:2018年度事業費		66,391千円	861
	事業受託費(※2)	5,457千円	346				
	その他(※3)	4,770千円	342				
自主財源(※4)	利用料金収入(※5)	38,657千円	784	指定管理料内訳(※7)		平均金額	有効回答数
	事業収入	25,831千円	792	管理運営費		96,732千円	149
	設置者以外からの助成金・協賛金・寄付金	7,102千円	478	事業費		24,495千円	118
	その他	5,968千円	710	人件費		44,233千円	123
収入金額計		200,011千円	941	その他		8,869千円	90
参考:収入金額計 2018年度実績		176,073千円	859				

■収入

- ※1 指定管理料以外に設置者からの事業補助金がある場合に記入。指定管理者である文化財団本部に対する事業補助金で当該ホールの事業を実施する場合を含む。
- ※2 設置者から事業の委託を受け、その費用を指定管理料とは別に事業受託費として受け取っている場合に記入。
- ※3 上記以外の費目で、指定管理料とは別に設置者から受け取っている収入がある場合に記入。
- ※4 複合施設で他の施設からの収入が充当されている金額を含む。
- ※5 利用料金制を取っている場合に記入。

■支出

- ※6 鑑賞・創造・普及・市民参加型等事業費、広報宣伝費など。

■指定管理料内訳

- ※7 指定管理料の内訳については、該当費目の記載があった施設のみの回答。合計は指定管理料に一致しない。

指定管理施設の収入合計額をメインホールの席数別にみると、席数が多いほど収入合計も大きくなっており、施設規模に比例していることがわかる。また、設置主体別では、最も収入合計が多いのは都道府県施設であり、次いで政令市施設、市区町村施設となっている。市区町村施設内では、人口規模の大きいほうが収入の合計金額も大きい。

◎2023年度収入金額合計(メインホール席数別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(指定管理)全体	200,011千円	941
300席未満	54,565千円	73
300～600席未満	98,617千円	274
600～1,000席未満	150,500千円	216
1,000～1,500席未満	216,165千円	245
1,500席以上	563,133千円	126

◎2023年度収入金額合計(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(指定管理)全体	200,011千円	941
都道府県施設	449,166千円	85
政令市施設	293,713千円	133
市区町村施設	153,481千円	723
20万人以上	243,208千円	209
5～20万人未満	137,090千円	336
1～5万人未満	81,384千円	166
1万人未満	47,054千円	12

事業費の額をメインホールの席数別にみると、こちらも席数が多いほど事業費が多くなっている。また、設置主体別にみても、最も支出合計が多いのは都道府県施設、次いで政令市施設、市区町村施設となっており、支出の合計額と同じ傾向である。

◎2023年度事業費(メインホール席数別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(指定管理)全体	74,816千円	944
300席未満	17,048千円	73
300～600席未満	27,134千円	276
600～1,000席未満	53,920千円	216
1,000～1,500席未満	77,157千円	245
1,500席以上	244,958千円	127

◎2023年度事業費(設置主体別)

	平均金額	有効回答数
専用ホール(指定管理)全体	74,816千円	944
都道府県施設	219,355千円	86
政令市施設	94,107千円	133
市区町村施設	54,131千円	725
20万人以上	92,032千円	209
5～20万人未満	45,642千円	337
1～5万人未満	25,429千円	167
1万人未満	31,858千円	12

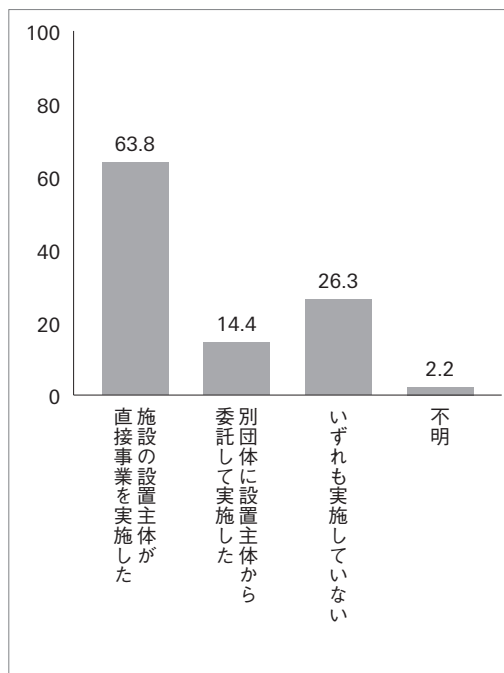
※ここで言う事業費はP36の※6「支出」のこと。

3. 自主事業

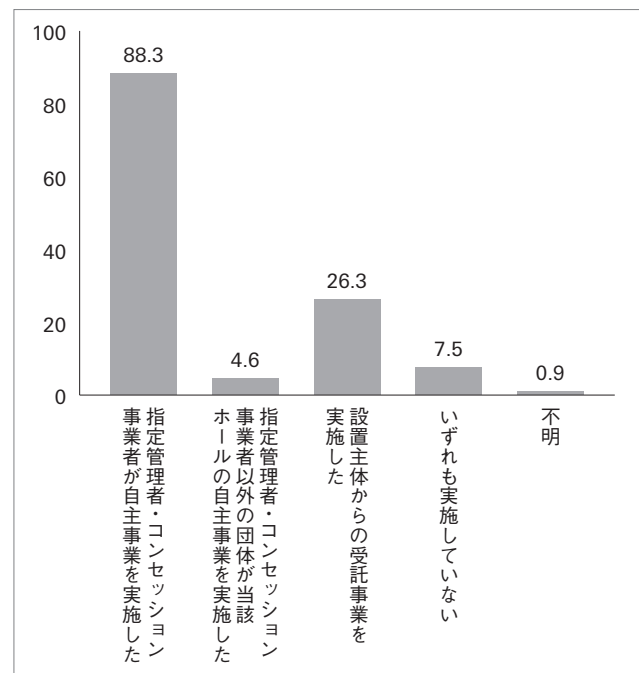
[1] 事業の実施状況

専用ホール施設の自主事業の実施率は、直営施設の場合「施設の設置主体」が63.8%、「設置主体が別団体に委託」が14.4%となっており、71.5%がいずれかの形態で2023年度に自主事業を実施している。一方、指定管理施設では、「指定管理者が実施」が88.3%と非常に高く、次いで「設置主体からの受託事業」の26.3%となっている。いずれかの形態で自主事業を実施した率は91.6%である。

◎2023年度 自主・受託事業(直営)(MA)(%)
[N=536]



◎2023年度 自主・受託事業の実施(指定管理)(MA)(%)
[N=987]



設置主体別にみると、まず直営では人口20万人以上の市区町村施設で「施設の設置主体」が自主事業を実施している比率が42.1%と全体に比べ低くなっている。また、「別団体に委託」も7.9%と低く、結果、「いずれも実施していない」が47.4%と高い。一方、人口1～5万人未満の市区町村施設では、設置主体が事業を実施している比率が70.0%と最も高くなっており、設置主体による自主事業の実施率と、設置主体の人口規模には、関係はみられない。一方、2023年度の事業費との関係では、事業費が1,000千円未満で「施設の設置主体」による事業の実施率が52.2%と低くなっている。ただし事業費が多いほど設置主体による事業の実施率が高くなるわけではない。

指定管理で「指定管理者」による自主事業の実施比率をみると、政令市が最も高く、次いで都道府県、市区町村と続いている。また、市区町村施設を設置主体の人口規模別にみると、人口1万人未満で顕著に実施率が低い。一方、「設置主体からの受託」事業については、政令市施設で若干、人口1万人未満の施設では顕著に、実施率が低くなっている。

2023年度の事業費との関係では、1,000千円未満で「指定管理者」による自主事業の比率が63.5%と顕著に低くなっており、一方で「いずれもしていない」という比率が28.9%と高くなっている。また、事業費が多いほど、「設置主体からの受託」事業の受託率も高くなる傾向がみられる。

◎2023年度 直営施設の自主事業の実施状況(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	施設の設置主 体が直接事業 を実施した	別団体に設置 主体から委託 して実施した	いずれも実施 していない	不明	
専用ホール全体	536	63.8	14.4	26.3	2.2	
都道府県施設	9	66.7	-	22.2	11.1	
政令市施設	4	50.0	50.0	25.0	-	
市区町村施設	523	63.9	14.3	26.4	2.1	
	20万人以上	38	42.1	7.9	5.3	
	5～20万人未満	142	61.3	12.7	2.8	
	1～5万人未満	247	70.0	17.4	1.6	
	1万人未満	96	60.4	11.5	1.0	
2023年度事業費別	1,000千円未満	115	52.2	14.8	40.0	-
	1,000～5,000千円未満	110	85.5	10.9	10.0	-
	5,000～10,000千円未満	55	92.7	20.0	-	-
	10,000～50,000千円未満	68	83.8	25.0	1.5	1.5
	50,000～100,000千円未満	6	66.7	-	33.3	-
	100,000千円以上	4	100.0	-	-	-

◎2023年度 指定管理施設の自主事業の実施状況(MA)(%) (設置主体別)

	有効 回答数	指定管理者が 自主事業を実 施した	指定管理者以 外の団体が、 実施した	設置主体から の受託事業を 実施した	いずれも実施 していない	不明	
専用ホール全体	987	88.3	4.6	26.3	7.5	0.9	
都道府県施設	88	93.2	5.7	37.5	5.7	-	
政令市施設	139	95.0	2.2	20.1	3.6	-	
市区町村施設	760	86.6	4.9	26.2	8.4	1.2	
20万人以上	216	86.1	4.6	26.9	10.6	-	
5～20万人未満	352	89.2	4.8	26.7	5.4	0.9	
1～5万人未満	177	87.0	5.1	26.0	7.9	2.3	
1万人未満	15	26.7	6.7	6.7	53.3	13.3	
2023年度事業費別	1,000千円未満	159	63.5	8.8	12.6	28.9	-
	1,000～5,000千円未満	147	94.6	2.7	15.6	4.1	-
	5,000～10,000千円未満	110	98.2	1.8	20.9	-	-
	10,000～50,000千円未満	284	95.1	3.9	32.4	2.8	-
	50,000～100,000千円未満	99	92.9	3.0	35.4	6.1	-
	100,000千円以上	145	95.9	5.5	41.4	-	-

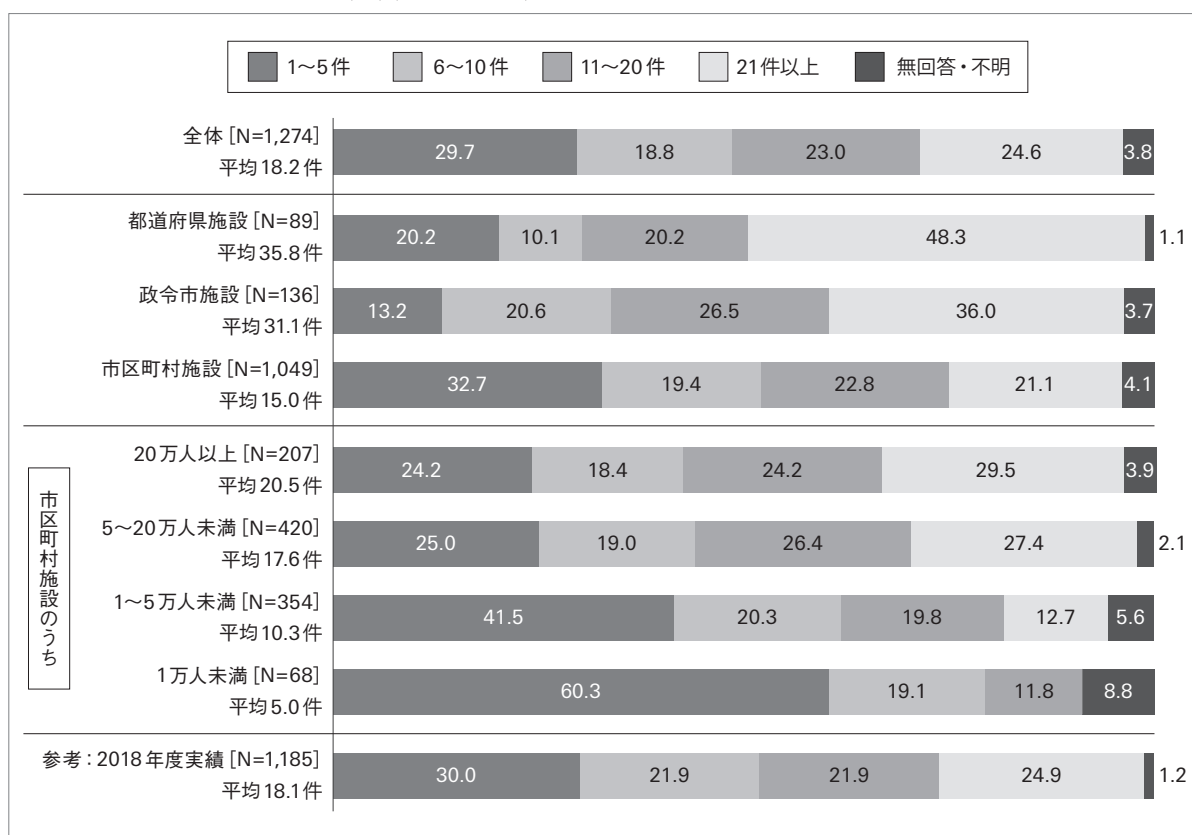
[2] 自主事業数と実施ジャンル

自主事業実施施設における2023年度の自主事業実施件数は、全体で年間平均18.2件となった。分布をみると、「1～5件」が29.7%と多く、「21件以上」が24.6%で続き、次いで「11～20件」(23.0%)、「6～10件」(18.8%)となっている。

設置主体別にみると、都道府県では「21件以上」の施設が48.3%、政令市では36.0%を占める。市区町村では、人口規模の大きい市区町村の施設ほど年間の平均実施件数が多くっており、人口1万人未満の市区町村では、「1～5件」の割合が60.3%と極めて多い。

前回調査(2018年度実績)との比較では、平均件数が18.1件から18.2件へとほぼ同じとなっている。

◎2023年度 自主事業数の分布(%) (設置主体別)



自主事業のジャンルごとの実施状況をみると、総合・その他を除くと、最も実施率が高いのは「クラシック音楽・オペラ」の67.3%で、次いで「ポピュラー音楽」の50.9%、「その他音楽」の48.3%となっている。また、平均の実施件数については、「クラシック音楽・オペラ」の6.6本が最も多く、次いで「文化芸術関連の講座・講演会」の4.6本が続く。

設置主体別では、全体的に都道府県や政令市の実施率が高いジャンルが多いが、「ポピュラー音楽」や「映画」では市区町村のほうが実施率が高い。

◎2023年度 自主事業ジャンル別実施率(MA)(%)／実施件数(設置主体別)

		クラシック音楽・オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映画	文化芸術関連の講座・講演会	総合・その他の芸術文化ジャンル
専用ホール全体 [N=1,225] 平均18.2件	回答数	825	623	301	592	573	307	585	366	459	769
	実施率	67.3	50.9	24.6	48.3	46.8	25.1	47.8	29.9	37.5	62.8
	平均件数	6.6	3.2	1.9	3.6	3.1	5.2	3.8	3.0	4.6	4.3
都道府県施設 [N=88] 平均35.8件	回答数	67	35	31	43	51	38	44	17	46	57
	実施率	76.1	39.8	35.2	48.9	58.0	43.2	50.0	19.3	52.3	64.8
	平均件数	15.0	2.6	2.9	5.7	5.5	2.8	12.9	4.5	9.0	4.8
政令市施設 [N=131] 平均31.1件	回答数	96	55	35	64	56	51	71	36	60	94
	実施率	73.3	42.0	26.7	48.9	42.7	38.9	54.2	27.5	45.8	71.8
	平均件数	8.9	4.0	2.5	4.8	4.0	15.4	9.2	2.9	3.0	7.1
市区町村施設 [N=1,006] 平均15.0件	回答数	662	533	235	485	466	218	470	313	353	618
	実施率	65.8	53.0	23.4	48.2	46.3	21.7	46.7	31.1	35.1	61.4
	平均件数	5.4	3.1	1.7	3.2	2.7	3.3	2.1	3.0	4.3	3.8
20万人以上 [N=199] 平均20.5件	回答数	137	107	54	82	104	61	113	49	90	120
	実施率	68.8	53.8	27.1	41.2	52.3	30.7	56.8	24.6	45.2	60.3
	平均件数	8.9	4.0	1.9	3.9	3.6	2.1	2.8	2.6	4.6	4.7
5～20万人未満 [N=411] 平均17.6件	回答数	303	245	105	228	209	107	205	139	147	269
	実施率	73.7	59.6	25.5	55.5	50.9	26.0	49.9	33.8	35.8	65.5
	平均件数	5.4	3.3	1.7	3.6	2.7	4.7	2.2	3.6	4.7	4.0
1～5万人未満 [N=334] 平均10.3件	回答数	197	167	69	160	130	44	133	108	100	201
	実施率	59.0	50.0	20.7	47.9	38.9	13.2	39.8	32.3	29.9	60.2
	平均件数	3.3	2.4	1.7	2.5	2.2	1.4	1.6	2.7	3.7	3.2
1万人未満 [N=62] 平均5.0件	回答数	25	14	7	15	23	6	19	17	16	28
	実施率	40.3	22.6	11.3	24.2	37.1	9.7	30.6	27.4	25.8	45.2
	平均件数	2.0	1.7	1.0	1.9	1.4	2.3	1.7	1.4	2.5	2.2
参考：2018年度実績 [N=1,171] 平均18.1件	回答数	768	639	295	595	587	284	559	383	437	680
	実施率	65.6	54.6	25.2	50.8	50.1	24.3	47.7	32.7	37.3	58.1
	平均件数	6.5	3.5	1.8	3.4	4.2	2.5	3.0	3.6	4.9	4.7

[3] 受託事業

受託事業の実施件数を回答したのは298施設だった。無回答を含む全体の受託事業数の平均件数は9.9件で、前回調査(2018年度実績)の15.6件からほぼ半減している。事業のジャンルをみると「クラシック音楽・オペラ」の実施率が54.0%と高い。一方、年間平均件数では「文化芸術関連の講座・講演会」が4.2件とやや多い。設置主体別では、都道府県が平均件数9.8件とやや多くなっている。

◎2023年度 受託事業ジャンル別実施率／実施件数(MA)(%) (設置主体別)

		クラシック音楽・オペラ	ポピュラー音楽	日本の伝統音楽	その他音楽	演劇・ミュージカル	ダンス・舞踊	古典芸能	映画	文化芸術関連の講座・講演会	総合・その他の芸術文化ジャンル
専用ホール全体 [N=298] 平均8.3件	回答数	161	86	38	85	94	45	87	37	71	128
	実施率	54.0	28.9	12.8	28.5	31.5	15.1	29.2	12.4	23.8	43.0
	平均件数	3.5	2.2	3.3	2.8	2.2	4.0	2.7	1.9	4.2	2.8
都道府県施設 [N=32] 平均9.8件	回答数	19	3	3	4	5	5	14	1	8	8
	実施率	59.4	9.4	9.4	12.5	15.6	15.6	43.8	3.1	25.0	25.0
	平均件数	4.8	1.0	1.7	3.5	5.6	1.8	7.0	2.0	4.1	3.5
政令市施設 [N=28] 平均9.3件	回答数	12	7	4	7	10	6	10	4	8	12
	実施率	42.9	25.0	14.3	25.0	35.7	21.4	35.7	14.3	28.6	42.9
	平均件数	4.6	1.9	2.0	1.1	3.0	13.5	2.8	1.0	1.6	1.8
市区町村施設 [N=238] 平均8.0件	回答数	130	76	31	74	79	34	63	32	55	108
	実施率	54.6	31.9	13.0	31.1	33.2	14.3	26.5	13.4	23.1	45.4
	平均件数	3.2	2.2	3.6	3.0	1.9	2.6	1.8	2.0	4.6	2.9
20万人以上 [N=59] 平均8.8件	回答数	29	21	7	17	21	9	16	5	17	30
	実施率	49.2	35.6	11.9	28.8	35.6	15.3	27.1	8.5	28.8	50.8
	平均件数	4.1	2.4	2.9	3.4	2.4	2.2	2.4	2.0	4.9	2.4
5～20万人未満 [N=100] 平均6.8件	回答数	59	29	12	31	33	18	32	12	24	47
	実施率	59.0	29.0	12.0	31.0	33.0	18.0	32.0	12.0	24.0	47.0
	平均件数	3.2	2.1	1.3	2.2	1.7	1.4	1.4	2.1	3.7	2.2
1～5万人未満 [N=68] 平均8.8件	回答数	38	23	9	21	21	7	14	9	13	25
	実施率	55.9	33.8	13.2	30.9	30.9	10.3	20.6	13.2	19.1	36.8
	平均件数	2.7	1.4	7.8	4.1	1.8	6.3	1.7	2.0	5.9	4.3
1万人未満 [N=11] 平均8.7件	回答数	4	3	3	5	4	0	1	6	1	6
	実施率	36.4	27.3	27.3	45.5	36.4	-	9.1	54.5	9.1	54.5
	平均件数	2.0	8.7	1.7	1.4	2.3	-	1.0	1.7	2.0	4.7
参考：2018年度実績 [N=249] 平均15.6件	回答数	120	77	30	77	77	36	73	31	55	114
	実施率	48.2	30.9	12.0	30.9	30.9	14.5	29.3	12.4	22.1	45.8
	平均件数	5.2	3.2	1.3	3.9	3.6	5.8	11.9	3.2	7.8	7.1

[4] 自主事業・受託事業の種類

【自主事業・受託事業の詳細内容】

ここでは、2023年度に実施された自主事業・受託事業について、より詳細な内容をみていく。

◎詳細ジャンルでみた傾向

特定ジャンルごとの事業の実施状況をみると、多くの施設で実施しているものとして、「落語」40.6%、「吹奏楽」36.7%、「演劇」35.2%、「映画祭・映画上映会」28.2%、「ジャズ」26.9%、「ミュージカル」21.7%がある。クラシックの分野では、「映画、アニメ、ゲーム等の楽曲のオーケストラ演奏」14.6%、「オペラの楽曲のコンサート(オペラコンサート)」10.3%と1割以上の施設が取り組んでいる。邦楽・伝統芸能の分野では、「琴、三味線、津軽三味線」16.7%、「創作太鼓」11.2%が比較的多い。この他、「お笑いイベント」も14.9%の施設で取り組まれている。ダンス系では、「バレエ」が10.7%と若干多いが、「ストリートダンス、ヒップホップダンス」8.1%、「コンテンポラリーダンス」8.7%もさほど差がなく実施されている。

設置主体別でみると、全体的には都道府県、政令市の施設で実施率が高いものが多いが、「落語」、「お笑いイベント」については市区町村施設での実施率のほうが高くなる傾向にある。

◎市民向け事業の傾向

市民向けの事業としては、従来から多くの自治体で実施されてきた「市民文化祭、芸術祭」(34.7%)よりも「ホール内で実施する体験型事業(ワークショップ等)」の35.0%のほうだが、僅かではあるが、実施率が上回っていることが目立つ。また「地元アーティストの育成・支援を目的とした事業」の実施率も25.6%と比較的高い。その他2割以上の実施率があるものとしては「文化芸術関連の講座・講演会」27.0%がある。

文化芸術の普及活動としては「レクチャー付きコンサート等の普及型鑑賞公演」16.2%、「ワンコインコンサート(低料金の定期的コンサート)」13.4%の実施率が比較的高い。市民の創造活動に関する事業では「市民オペラ、市民ミュージカル、市民劇等の市民参加型の創造事業」の実施率が17.2%となっている。コンクール・フェス系では「アマチュアのバンドフェス」が9.1%と、演劇フェス3.3%、ダンスフェス7.5%を上回っている。その他目立つものとしては「0歳コンサート」19.3%、「バックステージツアー」18.0%、「施設全体を使った親子向けフェスティバル」13.4%がある。

設置主体別でみると、ここでも、全体的には都道府県、政令市の施設で実施率が高いものが多いが、「市民文化祭、芸術祭」については市区町村施設のほうの実施率が高くなっている。

◎その他の形態のイベント

上記以外の形態のイベントとしては「地域向けにホールが企画したプロデュース公演」の実施率が10.9%と高く、特に都道府県では23.6%の施設が実施している。また、都道府県施設の11.2%は、「全国発信を目的としてホールが企画したプロデュース公演」の実施も行っている。

◎2023年度 鑑賞系自主事業・受託事業の詳細ジャンル、個別企画内容(MA)(%) (設置主体別)

		専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数		1,287	89	137	1,061	211	426	356	68
特定ジャンルの事業	映画、アニメ、ゲーム等の楽曲のオーケストラ演奏	14.6	21.3	13.1	14.2	19.4	13.8	12.1	11.8
	オペラ	9.1	21.3	13.1	7.5	13.3	6.3	6.7	1.5
	オペラの楽曲のコンサート(オペラコンサート)	10.3	21.3	17.5	8.5	11.8	9.6	5.9	4.4
	ジルベスター・コンサート	1.3	3.4	2.2	1.0	3.3	0.9	-	-
	吹奏楽	36.7	30.3	29.9	38.1	33.2	39.4	41.9	25.0
	ジャズ	26.9	24.7	39.4	25.4	36.5	29.3	17.1	10.3
	ワールドミュージック、エスニック音楽	7.9	15.7	5.1	7.6	10.9	10.3	3.9	-
	琴、三味線、津軽三味線	16.7	20.2	22.6	15.6	21.3	16.9	12.1	8.8
	創作太鼓	11.2	10.1	13.9	10.9	9.0	12.7	11.2	4.4
	ミュージカル	21.7	28.1	16.1	21.9	26.1	25.6	16.9	11.8
	演劇	35.2	47.2	36.5	34.0	43.1	36.6	26.7	27.9
	バレエ	10.7	28.1	12.4	9.0	16.1	9.6	5.1	4.4
	ストリートダンス、ヒップホップダンス	8.1	7.9	10.9	7.7	7.6	10.3	5.9	1.5
	コンテンポラリーダンス	8.7	21.3	21.9	5.9	15.2	4.7	2.8	1.5
	歌舞伎	6.0	12.4	6.6	5.4	12.3	4.2	3.1	2.9
	能、薪能	5.7	10.1	8.8	4.9	13.3	4.0	1.7	1.5
	狂言	6.9	19.1	8.0	5.7	10.9	5.6	3.4	2.9
	文楽、人形浄瑠璃	3.2	14.6	4.4	2.1	4.3	1.9	1.1	1.5
	神楽	2.9	6.7	4.4	2.4	1.9	1.9	2.8	4.4
	日本舞踊	7.5	11.2	12.4	6.5	7.1	7.0	6.2	2.9
	落語	40.6	34.8	43.1	40.7	50.2	44.8	34.8	16.2
	お笑いイベント	14.9	6.7	9.5	16.3	12.3	20.7	15.4	5.9
	映画祭、映画上映会	28.2	19.1	29.9	28.7	24.6	31.0	28.9	26.5
	アニメや声優の関連イベント	4.6	2.2	2.2	5.1	4.7	7.3	3.7	-
	eスポーツ、ゲーム・イベント	1.3	1.1	0.7	1.4	2.4	1.4	1.1	-
	複数ジャンルのコラボレーション(音楽×現代美術×ダンス等)	13.8	27	19.7	11.9	11.4	14.1	10.4	7.4

◎2023年度 鑑賞系自主事業・受託事業の詳細ジャンル、個別企画内容(つづき)

		専用 ホール 全体	都 道 府 県 施 設	政 令 市 施 設	市 区 町 村 施 設	20 万 人 以 上	5 ～ 20 万 人 未 満	1 ～ 5 万 人 未 満	1 万 人 未 満
市民 向 け 事 業	市民文化祭、芸術祭	34.7	14.6	31.4	36.9	28.9	35.2	41.6	47.1
	市民オペラ、市民ミュージカル、市民劇等の市民参加型の創造事業	17.2	13.5	19.7	17.2	21.8	19.7	14.0	2.9
	市民参加型の第九合唱	6.5	6.7	5.8	6.6	10.4	8.9	2.8	-
	市民オーケストラ	7.7	6.7	9.5	7.5	9.5	10.3	4.2	1.5
	ジュニアオーケストラ	5.5	16.9	6.6	4.4	8.5	5.4	1.7	-
	アマチュア演奏家を対象としたクリニック	7.3	13.5	5.8	7.0	9.0	8.9	4.5	1.5
	アマチュアの演劇フェス	3.3	5.6	4.4	3.0	4.7	4.0	1.4	-
	アマチュアのダンスフェス	7.5	5.6	10.9	7.3	7.6	8.5	6.7	1.5
	アマチュアのバンドフェス	9.1	9.0	10.2	9.0	9.5	9.4	8.7	5.9
	地元アーティストの育成・支援を目的とした事業	25.6	40.4	43.8	22.0	28.9	27.5	14.9	2.9
	無料のロビーコンサート	19.7	22.5	19.7	19.4	26.1	24.4	12.6	2.9
	ワンコインコンサート(低料金の定期的コンサート)	13.4	21.3	21.2	11.7	13.7	15.0	8.1	2.9
	レクチャー付きコンサート等の普及型鑑賞公演	16.2	33.7	29.9	13.0	28.9	12.7	5.9	2.9
	ホール内で実施する体験型事業(ワークショップ等)	35.0	58.4	52.6	30.7	44.5	37.6	19.4	4.4
	文化芸術関連の講座・講演会	27.0	40.4	39.4	24.2	32.2	24.4	21.9	10.3
	市民・子どもの文化クラブ	5.7	3.4	5.8	5.8	5.2	7.7	4.8	1.5
	施設全体を使った親子向けフェスティバル	13.4	21.3	20.4	11.8	12.8	12.7	11.5	4.4
	0歳コンサート	19.3	23.6	33.6	17.1	23.7	22.5	9.8	-
	在住外国人を対象とした事業	2.3	6.7	4.4	1.6	1.4	2.6	0.8	-
	防災・避難訓練コンサート(他の文化イベントでの展開を含む)	5.0	3.4	9.5	4.5	10.4	4.2	2.2	-
	バックステージツアー	18.0	33.7	27.7	15.5	23.7	18.1	10.1	1.5
	市民を対象とした舞台技術講座	7.9	15.7	13.1	6.6	11.4	6.1	5.6	-
	市民を対象としたアートマネジメント研修	3.5	6.7	8.8	2.5	5.2	1.9	2.0	1.5
そ の 他 の 形 態 の イ ベ ン ト	舞台やコンサートなどの映像上映	2.1	4.5	0.7	2.1	5.7	0.9	1.7	-
	主催公演のインターネットでの配信	5.4	12.4	5.8	4.8	7.1	6.3	2.2	1.5
	地域向けにホールが企画したプロデュース公演	10.9	23.6	14.6	9.3	10.0	10.3	8.1	7.4
	全国発信を目的としてホールが企画したプロデュース公演	2.9	11.2	8.8	1.4	2.4	1.2	1.4	-
	インバウンド対応の観光文化イベント	0.5	5.6	-	0.2	0.5	-	0.3	-
上記に挙げる形態の自主事業、委託事業はどれも行っていない		3.1	2.2	2.2	3.3	1.9	1.9	5.3	5.9

【特定対象者向け事業の実施】

特定対象者向け事業としては、子どもに対する事業の実施が多く、全体平均でみると「小学生」の53.8%を筆頭に、「中学生」42.3%、「未就学児童」40.7%と並んでいる。なお「乳幼児」向けの事業実施率は28.4%とやや低い。一方、若者向けは、「高校生」34.0%、「大学生等」21.8%と若干実施率が低くなり、また、「リタイア層・高齢者」は25.2%となっている。

認知症患者や障害者などを対象とした事業は少なく、最も実施率の高い「聴覚障害者」でも実施率6.9%にとどまる。また、外国人向けの事業は、「在住外国人」3.3%、「訪日観光客」0.7%となっている。

設置主体別にみると、小学生以下の事業については政令市施設が最も実施率が高い。次いで都道府県施設や人口20万人以上の市区町村施設となる。これに対し、「中学生」、「高校生」向けでは都道府県施設の実施率が高くなっている。

一方、認知症患者や障害者向けの事業、在住外国人向け事業では、都道府県の実施率が最も高く、特に「視覚障害者」、「聴覚障害者」については実施率が2割を超えている。

◎2023年度 特定対象者向け事業実施状況(MA)(%) (設置主体別)

	専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満
有効回答数	1,287	89	137	1,061	211	426	356	68
乳幼児(0～2歳相当)	28.4	39.3	48.9	24.9	36.0	29.3	16.9	4.4
未就学児童(3～5歳相当)	40.7	46.1	57.7	38.1	46.0	41.8	32.9	17.6
小学生	53.8	57.3	69.3	51.6	60.2	54.5	44.9	41.2
中学生	42.3	49.4	48.2	40.9	46.9	42.3	37.4	32.4
高校生	34.0	52.8	38.7	31.8	41.2	35.2	23.6	23.5
大学／大学院／専門学校生	21.8	36.0	28.5	19.8	28.4	21.4	14.0	13.2
社会人	29.2	38.2	38.0	27.3	29.4	30.3	22.8	26.5
リタイア層・高齢者	25.2	23.6	38.7	23.6	25.1	25.8	21.1	17.6
認知症患者	1.2	3.4	2.2	0.9	1.4	1.2	0.6	-
視覚障害者	6.2	20.2	13.1	4.1	10.0	4.5	1.1	-
聴覚障害者	6.9	22.5	10.9	5.1	10.9	5.6	1.7	1.5
股体不自由者	6.3	18.0	14.6	4.2	9.5	4.5	1.7	-
知的障害者	6.3	18.0	13.9	4.3	7.1	5.6	2.0	-
在住外国人	3.3	12.4	3.6	2.5	2.8	3.5	1.4	-
訪日観光客	0.7	3.4	1.5	0.4	1.9	-	-	-
その他	2.3	5.6	2.9	1.9	1.9	1.9	1.4	4.4
特定対象者向けの事業はやっていない	29.5	20.2	11.7	32.6	27.5	27.5	39.9	42.6

【「まちなか」での文化事業の実施】

2023年度におけるまちなかでの文化事業の実施率は12.3%となっている。設置主体別では、都道府県(24.7%)、政令市(18.2%)、人口20万人以上の市区町村(15.2%)が高い。

◎2023年度「まちなか」での事業実施状況(MA)(%)(設置主体別)

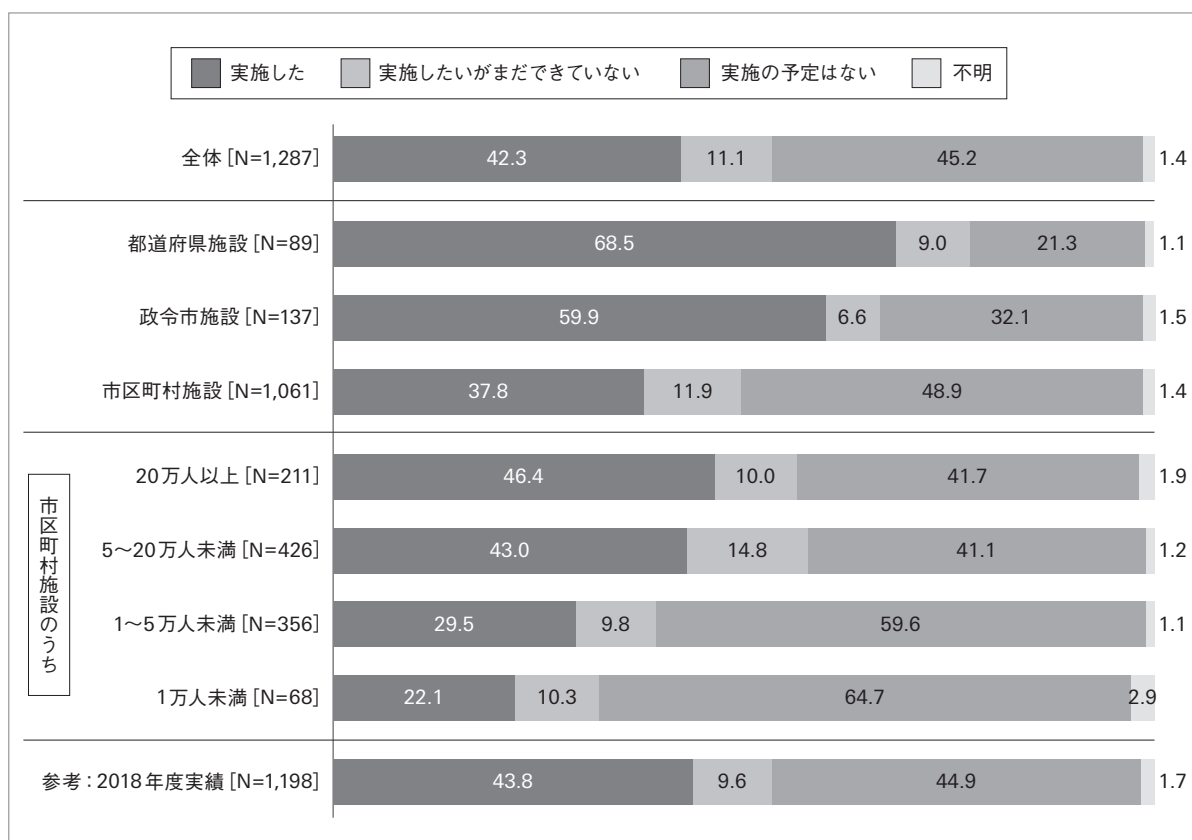
	有効 回答数	実施した	実施して いない	不明
専用ホール全体	1,287	12.3	84.1	3.7
都道府県施設	89	24.7	71.9	3.4
政令市施設	137	18.2	76.6	5.1
市区町村施設	1,061	10.5	86.1	3.5
20万人以上	211	15.2	81.5	3.3
5～20万人未満	426	11	85.7	3.3
1～5万人未満	356	7.9	88.5	3.7
1万人未満	68	5.9	89.7	4.4

[5] アウトリーチの実施状況

2023年度に自主事業・受託事業を実施している専用ホール（N=1,287）のうち、全体の42.3%がアウトリーチを実施している。前回の2018年度の実施率は43.8%となっているため、やや実施施設が減少している。また、11.1%が「実施したいがまだできていない」と回答している。

設置主体別にみると、実施率では、都道府県が68.5%で最も高く、次いで政令市（59.9%）、20万人以上の市区町村（46.4%）となっている。一方、「実施したいがまだできていない」という回答の比率は、既に実施率が高い都道府県や政令市では少なく、市区町村（11.9%）、特に人口5～20万人未満施設で14.8%と高い。

◎2023年度 アウトリーチ実施率と未実施施設の今後の意向（%）（設置主体別）



アウトリーチの実施回数は平均11.8回、設置主体別では都道府県(20.8回)が多い。なお、前回調査(2018年度実績)では全体平均13.3回となっており、実施率だけでなく、実施回数も減少している。また、ジャンルでは「クラシック音楽」が65.1%で他ジャンルに比べて非常に多い結果となった(前回調査も「クラシック音楽」が67.2%で同じ傾向)。

◎2023年度 アウトリーチ実施状況(MA)(実施施設)(設置主体別)

	回数		実施ジャンル						
	有効回答数	平均(回)	有効回答数	クラシック音楽	邦楽	ダンス	演劇	伝統芸能	その他
専用ホール全体	517	11.8	544	65.1	15.6	14.0	15.8	19.9	34.7
都道府県施設	56	20.8	61	73.8	19.7	16.4	27.9	27.9	23.0
政令市施設	78	8.9	82	57.3	17.1	25.6	12.2	18.3	31.7
市区町村施設	383	11.1	401	65.3	14.7	11.2	14.7	19.0	37.2
20万人以上	96	20.0	98	69.4	15.3	14.3	20.4	28.6	37.8
5～20万人未満	175	9.2	183	64.5	16.4	12.0	11.5	20.2	39.9
1～5万人未満	99	6.8	105	66.7	11.4	7.6	13.3	9.5	33.3
1万人未満	13	3.8	15	40.0	13.3	6.7	26.7	6.7	26.7
参考:全体 2018年度実績	478	13.3	525	67.2	16.2	13.7	16.2	18.9	37.5

アウトリーチの実施先としては「地域の小学校」が65.3%と最も多く、次いで「地域の中学校」(34.7%)、「地域の幼稚園や保育園」と「公民館、交流センターなど」(22.2%)となっている。「地域の特別支援学校・特別支援学級」は17.6%である。

◎2023年度 アウトリーチの実施先(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	幼稚園や保育園	小学校	中学校	高校・高専	学級 特別支援学校・特別支援	高齢者施設	障害者施設	医療施設・病院	施設 児童福祉、子ども子育て	公民館や交流センター	文化施設	観光施設	商業施設	屋外(公園等)やまちかど	その他
専用ホール全体	544	22.2	65.3	34.7	9.4	17.6	17.1	11.0	5.3	11.6	22.2	22.1	6.3	9.6	8.8	12.3
都道府県施設	61	26.2	65.6	45.9	27.9	41.0	21.3	16.4	9.8	14.8	26.2	60.7	23.0	9.8	6.6	13.1
政令市施設	82	25.6	58.5	17.1	4.9	29.3	15.9	12.2	4.9	20.7	24.4	26.8	6.1	17.1	19.5	19.5
市区町村施設	401	20.9	66.6	36.7	7.5	11.7	16.7	10.0	4.7	9.2	21.2	15.2	3.7	8.0	7.0	10.7
20万人以上	98	20.4	69.4	37.8	8.2	20.4	24.5	20.4	6.1	16.3	32.7	22.4	6.1	14.3	9.2	15.3
5～20万人未満	183	21.3	63.4	35.5	6.6	9.8	15.8	7.1	5.5	8.2	19.7	18.0	2.7	7.7	7.7	7.7
1～5万人未満	105	21.0	70.5	37.1	9.5	7.6	11.4	6.7	1.9	5.7	14.3	4.8	2.9	3.8	4.8	9.5
1万人未満	15	20.0	60.0	40.0	-	6.7	13.3	-	6.7	-	13.3	6.7	6.7	-	-	26.7

アウトリーチ実施にあたってアーティスト登録制度を実施しているという施設は、アウトリーチ実施施設のうち15.8%で、平均登録人数は66.1人である(前回調査では登録制度を実施している比率13.9%で、平均登録人数は51.0人であり、率・人数ともに増えている)。設置主体別では、都道府県施設における登録制度の実施率が27.9%と高く、市区町村施設では低くなっている。一方、登録人数では、政令市施設が121.1人と非常に多い。この傾向は前回と同じである。

登録制度を実施している施設において、登録アーティストへの研修制度を実施している率は27.9%(前回は23.3%)となっている。こちらの実施率については、人口20万人以上の市区町村施設が45.0%と非常に高くなっている。

◎アウトリーチにあたってのアーティスト登録制度(設置主体別)

	アーティスト登録制度の有無(%)				登録人数		研修制度の有無(%)			
	有効 回答数	ある	ない	不明	有効 回答数	平均 (人)	有効 回答数	ある	ない	不明
専用ホール全体	544	15.8	83.1	1.1	69	66.1	86	27.9	62.8	9.3
都道府県施設	61	27.9	72.1	-	13	82.9	17	35.3	64.7	-
政令市施設	82	22.0	76.8	1.2	16	121.1	18	11.1	66.7	22.2
市区町村施設	401	12.7	86.0	1.2	40	38.7	51	31.4	60.8	7.8
20万人以上	98	20.4	78.6	1.0	14	57.4	20	45.0	50.0	5.0
5～20万人未満	183	13.1	85.2	1.6	21	32.8	24	25.0	62.5	12.5
1～5万人未満	105	6.7	92.4	1.0	5	11.0	7	14.3	85.7	-
1万人未満	15	-	100.0	-	0	-	0	-	-	-
参考:全体 2018年度実績	525	13.9	85.1	1.0	66	51.0	73	23.3	64.4	12.3

4. 貸館

[1] 貸館の実施

2023年度の専用ホール施設の貸館の実施は、全体で「している」が97.3%となっており、ほぼ全ての館で実施されている(前回調査の2018年度実績では96.8%)。

設置主体別にみると、人口1万人未満の市区町村で「していない」という回答が7.2%と若干高い。

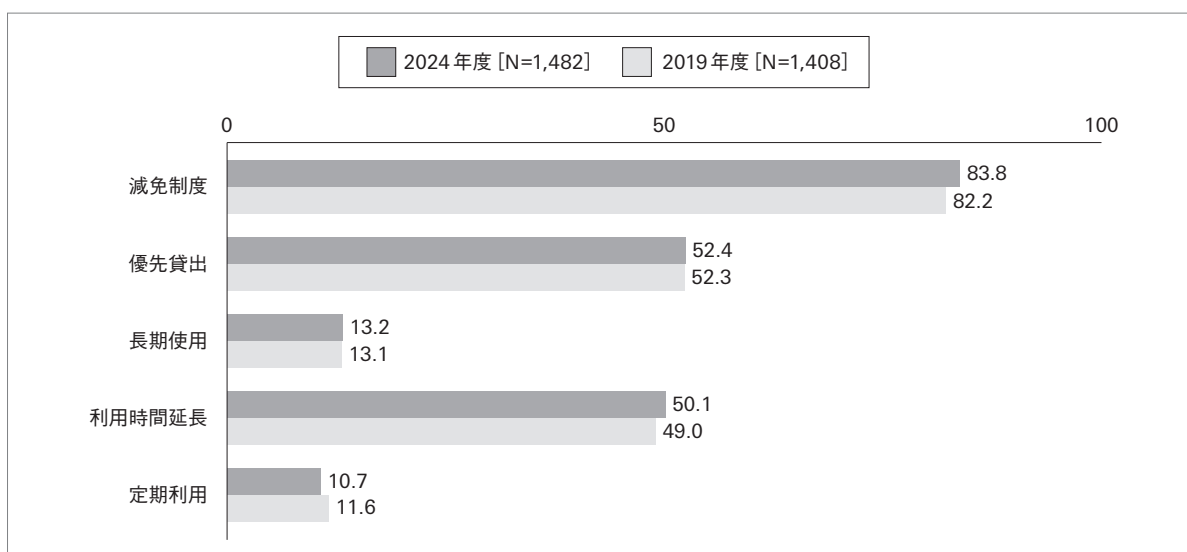
◎貸館の実施状況(%)

	有効回答数	している	していない	不明
専用ホール全体	1,523	97.3	1.8	0.9
都道府県施設	97	95.9	4.1	-
政令市施設	143	97.9	1.4	0.7
市区町村施設	1,283	97.3	1.6	1.0
20万人以上	254	98.4	0.8	0.8
5～20万人未満	494	98.2	1.0	0.8
1～5万人未満	424	97.9	1.4	0.7
1万人未満	111	89.2	7.2	3.6
参考:全体 2018年度実績	1,455	96.8	1.3	1.9

[2] 貸館利用上の便宜等

貸館利用上の便宜等については、「減免制度」を導入している施設が83.8%で最も多く、次いで「優先貸出」の52.4%、「利用時間延長」の50.1%となっている。2019年度の前回調査とほぼ同じ傾向であるが、若干、導入率が増えている。

◎貸出における利用上の便宜等(MA)(%)



※優先貸出とは、一般の申込に先立って優先的に利用予約の受付を認めること。

※長期使用とは、公演前リハーサル等のために概ね1週間以上の長期にわたって貸出を認めること。

※利用時間延長とは、開館時間外利用を認めること(搬入搬出を含む)。

※定期利用とは、例えば毎週水曜日、毎年6月、などのように特定期間の定期利用を認めること。

設置主体別に傾向をみると、「減免制度」では大きな差はないが、「優先貸出」では人口が20万人未満の市区町村施設で実施率が低く、「長期使用」については都道府県施設、「利用時間延長」については都道府県施設と政令市施設で実施率が高い。また、「定期利用」については、人口5万人未満の市区町村施設で多く実施される傾向がみられている。

◎貸出における利用上の便宜等(MA)(%) (設置主体別)

	有効回答数	減免制度	優先貸出	長期使用	利用時間延長	定期利用
専用ホール全体	1,482	83.8	52.4	13.2	50.1	10.7
都道府県施設	93	82.8	77.4	36.6	71.0	12.9
政令市施設	140	84.3	79.3	9.3	70.0	4.3
市区町村施設	1,249	83.8	47.5	11.9	46.4	11.3
20万人以上	250	82.4	73.6	15.2	55.2	4.8
5～20万人未満	485	81.0	53.8	12.0	51.1	10.7
1～5万人未満	415	86.5	31.8	10.4	40.5	13.7
1万人未満	99	89.9	16.2	10.1	25.3	20.2

5. 専用ホールの運営

[1] 友の会

専用ホール全体では30.9%の施設に友の会組織があり(2019年度調査では32.4%)、平均会員数は、有料845.1人、無料10,592.2人となっている(2019年度調査では有料951.3人、無料6,625.5人)。設置主体別では、都道府県(47.4%)、政令市(40.6%)で友の会がある率が高い。平均会員数については、有料会員では政令市施設が2,140.1人、無料会員では都道府県施設が28,357.2人と多くなっている。

◎友の会の状況(%) (設置主体別)

	友の会の有無				会員数			
	有効 回答数	ある	ない	不明	有効 回答数	有料会員 平均(人)	有効 回答数	無料会員 平均(人)
専用ホール全体	1,523	30.9	67.0	2.0	372	845.1	157	10,592.2
都道府県施設	97	47.4	51.5	1.0	32	1,185.1	22	28,357.2
政令市施設	143	40.6	58.0	1.4	45	2,140.1	38	13,292.2
市区町村施設	1,283	28.6	69.2	2.2	295	610.7	97	5,505.3
20万人以上	254	39.8	58.3	2.0	77	890.4	43	9,274.8
5～20万人未満	494	34.4	63.4	2.2	142	635.2	37	2,926.9
1～5万人未満	424	21.7	76.9	1.4	73	286.0	16	1,680.5
1万人未満	111	3.6	91.0	5.4	3	171.7	1	10.0
参考：2019年度	1,455	32.4	64.9	2.7	391	951.3	126	6,625.5

[2] 専属・フランチャイズ、育成団体

専属またはフランチャイズの団体、アーティストを持っている専用ホールは6.7% (前回結果5.9%) である。設置主体別では、都道府県(20.8%)と政令市(11.4%)が高い。

ジュニアオーケストラ、市民ミュージカル劇団、市民オーケストラ、市民合唱団のような育成団体については「ある」という回答が全体で22.2% (前回24.0%) となった。

◎専属・フランチャイズ／育成団体の有無(%) (設置主体別)

	専属・フランチャイズの有無			育成団体の有無		
	有効 回答数	ある	ない	有効 回答数	ある	ない
専用ホール全体	1,481	6.7	93.3	1,489	22.2	77.8
都道府県施設	96	20.8	79.2	96	26.0	74.0
政令市施設	140	11.4	88.6	142	26.8	73.2
市区町村施設	1,245	5.1	94.9	1,251	21.3	78.7
20万人以上	249	8.8	91.2	248	16.1	83.9
5～20万人未満	480	5.2	94.8	481	24.7	75.3
1～5万人未満	411	3.6	96.4	418	22.0	78.0
1万人未満	105	1.0	99.0	104	15.4	84.6
参考：2019年度	1,416	5.9	94.1	1,413	24.0	76.0

[3] ボランティア

専用ホール全体では、「ボランティア組織があり、恒常的に活動している」が14.9%（2018年度実績では19.2%）、「恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある」が21.2%（前回21.1%）となっており、合わせて36.1%の施設が何らかの形でボランティアを登用しているが前回調査より実施率を減らしている。設置主体別にみると、政令市（19.3%）では、「恒常的に活動」の比率が全体平均を上回っている。

◎ボランティアの状況(%)（設置主体別）

	有効回答数	ボランティア組織があり、恒常的に活動している	恒常的ではないが、事業ごとに募るなど活動実績がある	不明
専用ホール全体	1,470	14.9	21.2	63.9
都道府県施設	95	13.7	25.3	61.1
政令市施設	140	19.3	27.1	53.6
市区町村施設	1,235	14.5	20.2	65.3
20万人以上	249	14.1	15.7	70.3
5～20万人未満	477	16.8	20.1	63.1
1～5万人未満	405	15.1	24.0	61.0
1万人未満	104	2.9	16.3	80.8
参考：全体 2018年度実績	1,404	19.2	21.1	59.8

[4] 他の文化施設（劇場・ホール・美術館）との継続的な連携

他の文化施設と継続的に連携している専用ホールの割合は、全体で33.0%、設置主体別では、都道府県（60.8%）、政令市（51.7%）が高く、人口規模が少ない市区町村では割合が低い。また、前回調査（2019年度）の全体比率43.7%から大きく連携・協力割合を下げている。

連携先としては、「立地都道府県内のホール・劇場」が30.6%と最も多く、次いで「立地都道府県外のホール・劇場」（8.7%）、「立地都道府県内の美術館・博物館」（6.2%）となる。

◎他の文化施設との継続的な連携の有無(MA)(%)（設置主体別）

	有効回答数	立地都道府県内のホール・劇場	立地都道府県外のホール・劇場	立地都道府県内の美術館	立地都道府県外の美術館	立地都道府県内の練習場・創作工房	立地都道府県外の練習場・創作工房	連携・協力はしていない	不明	(※) 連携・協力割合
専用ホール全体	1,523	30.6	8.7	6.2	0.8	1.5	0.1	63.6	3.5	33.0
都道府県施設	97	57.7	24.7	22.7	2.1	2.1	-	38.1	1.0	60.8
政令市施設	143	46.2	16.8	14.7	2.1	7.0	0.7	46.2	2.1	51.7
市区町村施設	1,283	26.8	6.6	4.0	0.5	0.9	0.1	67.4	3.8	28.8
20万人以上	254	39.4	10.6	9.4	1.6	1.2	-	55.1	2.4	42.5
5～20万人未満	494	29.8	7.1	3.6	-	1.0	0.2	65.4	3.0	31.6
1～5万人未満	424	21.0	5.4	2.1	0.7	0.5	-	73.8	3.5	22.6
1万人未満	111	7.2	-	-	-	0.9	-	80.2	11.7	8.1
参考：2019年度	1,455	40.0	11.1	9.5	1.3			53.0	3.3	43.7

※連携・協力割合は全体から「連携・協力はしていない」「不明」を除いた割合。

[5] 文化施設以外の施設・団体との継続的な連携

劇場・ホール・美術館・博物館以外の施設や団体と継続的に連携している割合は全体で52.2%となっており、前回調査(2019年度)の54.0%から若干減少している。設置主体別では、都道府県(61.9%)と政令市(78.3%)で連携割合が高い。

連携先として最も多いのは「地域のアーティスト、文化活動団体」の32.2%で、次いで「公民館、生涯学習センター、地区センター等の交流系施設」(25.7%)、「図書館」(19.2%)となる。この傾向は前回調査と同様である。

◎文化施設以外の施設・団体との継続的な連携の有無(%)／連携内容(MA)(%) (設置主体別)

	専用ホール全体	都道府県施設	政令市施設	市区町村施設	20万人以上	5～20万人未満	1～5万人未満	1万人未満	参考…2019年度
有効回答数	1,523	97	143	1,283	254	494	424	111	1,455
公民館、生涯学習センター、コミュニティセンター等の交流施設	25.7	18.6	37.1	24.9	20.9	24.1	27.1	29.7	27.5
図書館	19.2	14.4	29.4	18.5	13.8	19.6	19.6	19.8	21.1
青少年施設、男女共同参画センター、体育館等	6.8	8.2	15.4	5.7	5.9	6.1	5.7	3.6	8.0
地域のアーティスト、文化活動団体	32.2	43.3	52.4	29.2	31.9	35.6	23.3	16.2	31.5
アートNPO等	4.9	14.4	13.3	3.2	5.5	4.0	1.7	-	5.6
まちづくり、市民協働系のNPO法人や市民活動団体	13.3	16.5	23.1	12.0	13.4	16.0	8.3	5.4	14.0
福祉系の団体・施設	11.0	21.6	24.5	8.7	10.2	10.5	6.8	3.6	10.0
子ども子育て系の団体・施設	11.2	10.3	21.7	10.1	11.8	10.3	9.2	9.0	11.8
大学、専門教育機関	14.2	32.0	37.1	10.4	21.3	10.9	5.2	2.7	14.2
小中高等学校の教職者や活動団体	16.9	22.7	32.9	14.7	15.7	15.6	12.3	18.0	16.0
商店会、商工会、商業施設等	14.6	21.6	28.7	12.5	16.9	15.0	9.0	5.4	17.0
観光協会、観光施設等	12.1	25.8	11.2	11.1	10.2	13.0	10.4	8.1	13.1
地元企業	11.1	25.8	21.7	8.8	10.6	11.1	6.4	3.6	11.3
その他	3.1	7.2	5.6	2.5	3.5	3.4	0.9	1.8	2.8
文化施設以外の団体等との連携はしていない	44.5	34.0	18.2	48.2	42.5	46.4	51.9	55.0	40.1
不明	3.3	4.1	3.5	3.3	3.1	3.2	2.8	5.4	5.9
連携・協力割合(※)	52.2	61.9	78.3	48.6	54.3	50.4	45.3	39.6	54.0

※連携・協力割合は全体から「連携はしていない」「不明」を除いた割合。